

# 町立保育園の民営化に関するサウンディング型市場調査の実施結果について

2026年4月21日

東浦町こども未来部子育て支援課

## 1. 実施概要

2025年3月に公表した「東浦町立保育園の今後のあり方について」や、「東浦町公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再配置計画」に掲げる官民連携の推進方針を踏まえ、町立保育園の将来的な整備や民間保育園誘致のあり方を検討するため、民間事業者の皆さまから幅広く意見・提案を伺い、今後の方針検討に資する情報を得ることを目的として、本サウンディング型市場調査を実施しました。参加事業者より提案のあった意見等は、今後の施設整備を進める際の公募方法決定のための参考とします。

### 【東浦町立保育園の今後のあり方（民営化の方針について）の概要】

民営化の目的は、民間事業者のノウハウを活用した多様な保育サービスの提供により、保護者の選択肢を拡大するとともに、公立と私立が両輪となった柔軟な保育体制を構築することにある。あわせて、町立保育園の運営費を効率化し、新たな財源を創出することで、妊娠期から子どもの成長段階に応じた新たな子育て施策につなげることを目指している。

民営化は既存園舎を活用し、土地は無償貸付、建物は無償譲渡を基本とすることで、民間事業者の参入を促進する。対象園としては、森岡西、緒川新田、石浜保育園を想定し、2028年度からの民営化開始を目標としている。また、既存園の民営化に加え、民間保育所等の誘致も進めていく。これにより、保育士の再配置による体制強化と、運営費削減効果が見込まれ、持続可能な保育環境の構築を図る。

## 2. 実施経過

実施要領の公表	2026年1月28日（水）
サウンディング参加申込期限	2026年2月25日（水）
現地見学	希望なしのため実施なし
質問受付期限	2026年2月18日（水）
質問への回答（HP公表）	2026年3月19日（木）
サウンディングの実施	2026年3月24日（火）、3月25日（水）

### 3. 参加事業者数

6 事業者

### 4. 主な意見

【既存の町立保育園を活用し、民間保育園に移行して運営することについて】

・園舎が古いことや、法人の理想の保育形態を叶えるという観点から、建て替えを前提としない場合は難しいと考える。

・古い園舎を引き継いで運営してきた実績があるため、当然修繕は必要となるが、既存園の活用はできないこともない。ただし、建築当時と配置基準が大きく異なるため、保育スペースの確保に苦慮することが考えられる。

・石浜保育園は 3,000 坪程度、緒川新田保育園は 1,900 坪程度敷地面積がある。それだけの面積があれば、仮園舎も設置できる。

・無償譲渡で既存園を活用するのはリスクが高い。修繕費もいくらかかるかわからないし、古い園舎で運営をしていくよりも、新設園を建てたいと考える。新しい園のほうが、人員も集めやすい。

・解体費用は公定価格の中から、積み立てている。解体費用が補填されないのであれば、民営化前に解体していただくことが望ましい。

・既存園の活用においても、建て替えで運営していくことを考えている。40 年、50 年前の保育と現状の保育には差がある。耐震の面が一番不安。

・以前、築 50 年の園の移管を受けたことがあった。民間に移設してからの建て替え、修繕であれば、国の交付金も受けられるため、そのスキームであれば今回の既設園の活用についても参入できるのではないかと考える。

【民間事業者で新たな用地を取得・貸借し、施設を整備することについて】

・市街化調整区域であることが最重要で、市街化区域の土地を購入することは資金的に難しい。

・町の未利用地がどこにあるか把握していない。

・土地の提案込みでの公募が多くみられるが、トラブルになるケースが多い。地

権者交渉が難航することや、候補地が限定的な場合であると用地の購入費用が他者との競合により暴騰することもある。

・駐車場スペースも含めた大きな土地を考えたい。運動会などの大きなイベント時にも対応できる大きさがよいが、周辺の交通量調査も行い、バスの運行なども検討したい。

・多くは学区での指示やハザードマップからある程度場所を絞って公募されるケースが多い、ただし場所が限定されるので土地の価格高騰に繋がる。

・地権者との交渉にかなり時間がかかる。3ヶ月は最低でもかかる。

・新たな土地を探して取得し、新設園を立てるとするのは資金的にかなり厳しいと考えている。また、地権者がバラバラになっていることが多いため、土地勘のない地域で土地を探すのは困難と考えている。

#### 【定員について】

・大きな施設の方が立ち上げは大変だが、運営はやりやすい。子どもの環境としても良いし、複数クラスできると配置基準の変化に対応しやすい。

・保育所であれば120人というのは、収支がとりやすい。認定こども園であれば、1号は別計で、2・3号で120人というイメージをしている。クラス配置、職員配置の観点でもやりやすい。

・定員が多いと保育がしにくいと考える。提案したいのは0～2歳児と3歳以上児で分ける保育。0～2歳児は大きな動き（行動）がなく、ゆったりとその子にあった保育が望ましい。対して3歳以上児となると、行動範囲も増えるなど、求められる保育が異なる。

・300名程度の定員でも運営できるものとする。ただし、保育士の確保などに時間を要する可能性も含めて、開園時期が2028年度以前となると不安。

#### 【一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業について】

・複合施設として運営していきたいという思いがある。保育園と拠点事業。それを新しいところでやりたい。

・意義のある事業であり、行いたいと思っている。位置づけとしては収益を考えているわけではなく、園の窓口として、園のイメージをよくしてもらって、入園に繋がればよいと思っている。

・子どもを地域で育てる、地域の子育て力を引き出す意味で、子育て支援の為の事業は継続したほうが良いと考える。一時預かりについては未満児の保育園が充実し、待機児童が減れば、利用者は少なくなるが、子育て支援拠点事業については、家庭や発達に課題のある児童の居場所、児童の見守りの場として、地域に存在する施設があると良いと考える。

・民営化の折には、拠点事業は力を入れてやりたいと考えている。誰でも通園制度が親和性が高いと思っている。将来的には誰でも通園制度もやっていきたい。

・安定的な職員確保や運営体制の構築が前提となるが、体制や条件を整えば実施可能であると考えている。

#### 【保育の引継ぎについて】

・保育の引継ぎについて、全く知らないと言われることもあれば、出向職員をお互いに出し合うケースもある。引継ぎ前に法人から3年出向するケース。引継ぎ後に市町から1年出向してもらうケース。その中間だと、行事参加だけ法人から出向し、最後の1, 2ヶ月だけ法人職員と市町職員と一緒に現場にはいるというケースなど。

・在園児や保護者のことをまったく把握できずに園を引き継ぐことは難しいと考える。民間移管のタイミングで、初めて移管先の法人の職員と児童保護者が相まみえるのは良くない。引継ぎ期間としては最低1年は必要。1年間の行事を経験すること。もし叶わないのであれば、前引継ぎと後引継ぎを行うことが望ましい。保護者の納得度が変わると思う。特に保護者と絡みがある行事などのタイミングでは勤務できるようにしたい。

#### 【スケジュールについて】

・引継ぎ保育の面で厳しいのではないかと考える。民営化前に引き継ぐ方式であるならば、期間が足りない。民営化後に職員が残っていただく方式であれば十分可能と考える。

・既設園の2園を同時に引き受けることがよいか。また、開園の時期をずらすことができるのか。そのあたりで変わってくる。公募のタイミングは同じでも、例えば、1園は2028年4月開園、もう1園は2029年度4月開園でもよいという公募条件となると、参入しやすくなる。

#### 【その他】

・就学前教育・保育施設整備交付金の対象が絞られたことで、公募の対象も絞られるとなると、手が挙がりにくくなっていく場合もある。他市町でそういった状況に苦慮しているところもある。社会福祉法人は1法人1施設で運営しているところも多く、広く事業を行っている法人は少ない。

・人材確保には苦慮している。養成校が定員割れしている状況。

・新しい園ができると、人はすごく集めやすい。そういう観点では、既存園は厳しいと考える。保育士の確保という点では、園舎があたらしいこと、行事が少ないこと、ICTを導入していることなどが有利になる。

・町の補助金で新卒職員の奨学金の返済補助や家賃補助などがあると、法人における採用活動もしやすい。多様な補助金があれば採用の呼び水にはなる。

・採用活動において、対象園が小規模園であること、新設園であることが、確かに多く求められている条件となるが、築年数よりも、移管初年度ということがアドバンテージになる。人間関係がリセットされることが大きい。

・定員の充足率が気になる。充足率の見込みがわかるとよい。充足率の見込みがないと、法人内で意見が分かれる可能性がある。

→仮に民間移管が叶った際には、公立園の定員を減らし、公立園自体も減らしていく考え。

・祝日保育についてどのようなお考えか。

→トヨタ関連企業で働く方が多いため、祝日保育の需要は高く、重要と考えている。

・民間移管に際して、保護者への説明の部分はどのように考えているか。

→2026年度の新規入園者に対しては、入園のしおりに記載するなど既に民営化の方針は伝えている。また、保護者説明会の開催も考えている。

- ・公定価格が近隣市町より低い点について、職員採用に影響があると考える。
- ・公定価格の地域格差を町でカバーできないか。人件費等で独自の補助などがあるとよい。独自補助のある市町もある。

#### 5. 実施結果を踏まえた今後の対応

今回のサウンディング型市場調査において、民間事業者から得られたご意見を踏まえ、2026年度夏の募集要項の公表に向けて検討を進めていきます。